

オールふくしまの酒づくり支援事業実施要領 新旧対照表

(下線部分は改正部分)

改正後	改正前
<p style="text-align: center;">オールふくしまの酒づくり支援事業実施要領</p> <p>(略)</p> <p>第1 目的 県オリジナル酒米（「夢の香」及び「福乃香」）<u>等</u>の生産拡大や安定供給を支援するとともに、県オリジナル酒米を原料とした日本酒の品質向上や消費拡大を支援し、オールふくしまの酒づくりに向けた県オリジナル酒米の生産振興と利用拡大を図る。</p> <p>第2 事業の種類等～第3 補助 (略)</p> <p>第4 事業の実施等の手続き 1 別表1の1の取組に係る事業実施主体は、事業実施計画書（様式第1-1号）を作成し、次に掲げる書類を添付して市町村長に提出する。 (1) _____ <u>組織の概要</u> <u>が</u>わかる資料（決算資料、役員・<u>会員</u>名簿等） (2) <u>事業に取り組む意思を決定したことが分かる資料（直近の総会資料等）</u> (3) 反社会勢力でないことの表明・確約に関する同意書（様式第2号） (4) 事業実施年度と前年度の県オリジナル酒米の作付面積が分かる資料 (5) 事業実施前年度の県オリジナル酒米の品質が分かる資料 _____ _____ (6) その他知事が必要と認める書類</p>	<p style="text-align: center;">オールふくしまの酒づくり支援事業実施要領</p> <p>(略)</p> <p>第1 目的 県オリジナル酒米（「夢の香」及び「福乃香」）<u> </u>の生産拡大や安定供給を支援するとともに、県オリジナル酒米を原料とした日本酒の品質向上や消費拡大を支援し、オールふくしまの酒づくりに向けた県オリジナル酒米の生産振興と利用拡大を図る。</p> <p>第2 事業の種類等 ～第3 補助 (略)</p> <p>第4 事業の実施等の手続き 1 別表1の1の取組に係る事業実施主体は、事業実施計画書（様式第1-1号）を作成し、次に掲げる書類を添付して市町村長に提出する。 (1) <u>直近の総会資料等（組織運営に関する規約、役員・会員名簿等を含む資料）</u> <u>または直近の会社</u>の概要<u>等</u>のわかる資料（決算資料、役員 _____ 名簿等） _____ (2) 反社会勢力でないことの表明・確約に関する同意書（様式第2号） (3) 事業実施年度と前年度の県オリジナル酒米の作付面積が分かる資料 (4) 事業実施前年度の県オリジナル酒米の品質が分かる資料（<u>別表1の1の（1）</u> <u>に取り組む事業実施主体のみ</u>） (5) その他知事が必要と認める書類</p>

2 別表1の2の取組に係る事業実施主体は、事業実施計画書（様式第1-2号）を作成し、次に掲げる書類を添付して市町村長に提出する。

(1) 会社等の概要がわかる資料（決算資料、役員・会員名簿等）

(2) 事業に取り組む意思を決定したことが分かる資料（直近の総会資料等）

(3) 反社会勢力でないことの表明・確約に関する同意書（様式第2号）

(4) 事業実施年度と前年度の県オリジナル酒米の使用量又は使用率の分かる資料

(5) その他知事が必要と認める書類

3 別表1の3の取組に係る事業実施主体は、事業実施計画書（様式第1-3号）を作成し、次に掲げる書類を添付して市町村長に提出する。

(1) 団体の概要がわかる資料（決算資料、役員・会員名簿等）

(2) 事業に取り組む意思を決意したことが分かる資料（直近の総会資料等）

(3) 反社会勢力でないことの表明・確約に関する同意書（様式第2号）

(4) その他知事が必要と認める書類

4 市町村長は、事業実施主体より提出された事業実施計画書を取りまとめ、事業実施計画承認申請書（様式第3号）により、所長に提出する。

5 所長は、前項の事業実施計画を適当と認めるときは、農林水産部長（以下、「部長」という。）に事前に協議する。

6 部長は、前項により協議を受けた内容を精査し協議結果を回答する。

7 所長は、前項の協議結果を受け、市町村長に事業実施計画を承認した旨を通知する。

8 事業実施計画の変更承認申請は、交付要綱の別表で定める軽微な変更以外の変更の際に行うものとし、その手続きは1から7に準じて事業実施計画変更承認申請書（様式第4号）により行う。

9 事業実施主体は事業完了後、事業実績報告書（様式第1-1号、様式第1-2号、様式第1-3号のいずれか）を作成し、事業実施年度の年度末までに市町村長に提出する。

10 事業実施主体は、事業実施年度の翌年度から目標年度まで、毎年度、

2 別表1の2の取組に係る事業実施主体は、事業実施計画書（様式第1-2号）を作成し、次に掲げる書類を添付して市町村長に提出する。

(1) 直近の会社の概要等のわかる資料（決算資料、役員名簿等）

(2) 反社会勢力でないことの表明・確約に関する同意書（様式第2号）

(3) 事業実施年度と前年度の県オリジナル酒米の使用量又は使用率の分かる資料

(4) その他知事が必要と認める書類

3 市町村長は、事業実施主体より提出された事業実施計画書を取りまとめ、事業実施計画承認申請書（様式第3号）により、所長に提出する。

4 所長は、前項の事業実施計画を適当と認めるときは、農林水産部長（以下、「部長」という。）に事前に協議する。

5 部長は、前項により協議を受けた内容を精査し協議結果を回答する。

6 所長は、前項の協議結果を受け、市町村長に事業実施計画を承認した旨を通知する。

7 事業実施計画の変更承認申請は、交付要綱の別表で定める軽微な変更以外の変更の際に行うものとし、その手続きは1から6に準じて事業実施計画変更承認申請書（様式第4号）により行う。

8 事業実施主体は事業完了後、事業実績報告書（様式第1-1号 又は 様式第1-2号）を作成し、事業実施年度の年度末までに市町村長に提出する。

9 事業実施主体は、事業実施年度の翌年度から目標年度まで、毎年度、

年度末までに当該年度における実績について事業実施状況報告書（様式第5-1号又は第5-2号）を作成し、市町村長に提出する。

11 市町村長は、9、10により事業実施主体から提出された事業実績報告書又は事業実施状況報告書を取りまとめの上、翌年度の4月末日までに所長に提出する。

12 直接補助の場合、1、2、3、9及び10の「市町村長」を「所長」に、7の「市町村長」を「事業実施主体」に読みかえ、4及び11は適用しない。また、所長は事業実施計画の承認にあたり、事業実施主体の主要な活動地域の市町村長から、様式第6号により意見を徴収する。

13 受益地区が農林事務所の管轄を超える場合、1、2、3、9及び10の「市町村長」を「知事」に読みかえる。知事は事業実施計画の承認にあたり、事業実施主体の主要な活動地域の市町村長から、様式第6号により意見を徴収し、事業実施計画が適正と認められるときは、事業実施主体に事業実施計画を承認した旨を通知する。

第5 事業の実施期間～第8 その他

(略)

附 則

この要領は、令和6年4月1日から施行する。

この要領は、令和6年8月14日から施行する。

この要領は、令和8年4月1日から施行する。

年度末までに当該年度における実績について事業実施状況報告書（様式第5-1号又は第5-2号）を作成し、市町村長に提出する。

10 市町村長は、8、9により事業実施主体から提出された事業実績報告書又は事業実施状況報告書を取りまとめの上、翌年度の4月末日までに所長に提出する。

11 直接補助の場合、1、2、8及び9の「市町村長」を「所長」に、6の「市町村長」を「事業実施主体」に読みかえ、3及び10は適用しない。また、所長は事業実施計画の承認にあたり、事業実施主体の主要な活動地域の市町村長から、様式第6号により意見を徴収する。

12 受益地区が農林事務所の管轄を超える場合、1、2、8及び9の「市町村長」を「知事」に読みかえる。知事は事業実施計画の承認にあたり、事業実施主体の主要な活動地域の市町村長から、様式第6号により意見を徴収し、事業実施計画が適正と認められるときは、事業実施主体に事業実施計画を承認した旨を通知する。

第5 事業の実施期間～第8 その他

(略)

附 則

この要領は、令和6年4月1日から施行する。

この要領は、令和6年8月14日から施行する。

別表1 (第2関係)

事業の種類	補助対象経費	事業実施主体	補助率	補助上限額	目標年度	採択要件 (以下のすべてを満たすこと)	
						共通事項	個別事項
1 オールふくしまの酒米生産向上事業	(1) 県オリジナル酒米の高品質生産に必要な設備・機器等の整備に係る経費	酒米を生産する組織	導入機器価格、リース物件価格相当の1/2以内	1事業実施主体あたり6,500千円	事業実施年度の4年後	ア 目標年度の県オリジナル酒米の品質を事業実施前年度に比して向上させる計画であること イ 事業実施年度に県オリジナル酒米の作付があり、かつ目標年度の県オリジナル酒米の作付面積を事業実施年度に比して増加させる計画であること	
2 オールふくしまの酒づくり向上事業	(1) 県オリジナル酒米を使用した日本酒の品質の向上・安定化に向けた取組に必要な経費 (関連機材 (醸造用精米機、洗米機、浸漬タンク等) の整備、日本酒の試作に係る原料費等) (2) 国内において蔵元が行う県オリジナル酒米を使用した日本酒の販売促進 (会場借料、会場設営費、通信運搬費、広告・宣伝費、消耗品費等)	県内に所在する蔵元 (酒造業者)	導入機器価格、リース物件価格及び日本酒の試作に係る原料費相当の1/2以内 定額	1事業実施主体あたり2,000千円	事業実施年度の4年後 事業実施年度の2年後	県オリジナル酒米を使用した日本酒の高品質化・品質の安定化に取り組むこと 県オリジナル酒米の使用量又は使用率を事業実施年度に比して増加させる計画であること	県オリジナル酒米を使用した日本酒の品質の向上・安定化に向けた取組に必要な経費 (関連機材 (醸造用精米機、洗米機、浸漬タンク等) の整備、日本酒の試作に係る原料費等) (2) 国内において蔵元が行う県オリジナル酒米を使用した日本酒の販売促進 (会場借料、会場設営費、通信運搬費、広告・宣伝費、消耗品費等)
3 農家と酒蔵の絆づくり支援事業	(1) 酒蔵と酒米生産者の意見交換や勉強会、酒米の価格形成に関する協議の場の設置等、関係強化に資する活動に要する経費 (広報費、旅費、資材作成費、イベント運営経費、謝金、通信運搬費、保険料、施設借料、車両借上料、消耗品費等) ※ 県産酒米を対象とした活動を支援する	農業者の組織する団体、商工業者の組織する団体 (酒米の生産、販売、日本酒の製造に関わる団体)、農業者及び商工業者等の組織する団体	定額	1事業実施主体あたり300千円 (県域団体は500千円)	事業実施年度	県内の生産者と県内の酒蔵の意見交換や勉強会の実施等、関係強化に資する取組を行うこと	

別表1 (第2関係)

事業の種類	補助対象経費	事業実施主体	補助率	補助上限額	目標年度	採択要件 (以下のすべてを満たすこと)	
						共通事項	個別事項
1 オールふくしまの酒米生産向上事業	(1) 県オリジナル酒米の高品質生産に必要な設備・機器等の整備に係る経費 (2) 国内において酒米生産組織が蔵元と連携して行う県オリジナル酒米を使用した日本酒の販売促進に必要な経費 (広告・宣伝費、試飲サンプル経費等)	酒米を生産する組織	導入機器価格、リース物件価格相当の1/2以内 定額	1事業実施主体あたり3,500千円	事業実施年度の4年後 事業実施年度の2年後	ア 事業実施年度の県オリジナル酒米の作付面積を前年度に比して増加させること イ 事業実施年度の蔵元と連携して行う県オリジナル酒米を使用した日本酒の販売促進に必要な経費 (広告・宣伝費、試飲サンプル経費等)	事業実施年度における県オリジナル酒米の品質を前年度より向上させ、目標年度までその品質を維持すること 蔵元と連携して県オリジナル酒米を使用した日本酒の販売促進 (消費者等向けのPR活動) に取り組むこと
2 オールふくしまの酒づくり向上事業	(1) 県オリジナル酒米を使用した日本酒の品質の向上・安定化に向けた取組に必要な経費 (関連機材 (醸造用精米機、洗米機、浸漬タンク等) の整備、日本酒の試作に係る原料費等) (2) 国内において蔵元が行う県オリジナル酒米を使用した日本酒の販売促進、生産者との連携に必要な経費 (会場借料、会場設営費、通信運搬費、広告・宣伝費、消耗品費等)	県内に所在する蔵元 (酒造業者)	導入機器価格、リース物件価格及び日本酒の試作に係る原料費相当の1/2以内 定額	1事業実施主体あたり2,000千円	事業実施年度の4年後 事業実施年度の2年後	ア 事業実施年度の県オリジナル酒米の使用量又は使用率を前年度に比して増加させること イ 事業実施年度の県オリジナル酒米の使用量又は使用率を事業実施年度の同等以上とする	県オリジナル酒米を使用した日本酒の高品質化・品質の安定化に取り組むこと 県オリジナル酒米を使用した日本酒の販売促進 (消費者等向けのPR活動) に取り組むこと
(新設)							

別表2（第2関係）

事業実施主体及び補助対象等に係る留意事項
<p>1 全ての経費において、構成員やその経営先等への発注は補助対象外とする。</p> <p>2 別表1の1における事業実施主体は、次の（1）～（3）のすべてを満たす組織とする。</p> <p>（1）代表者の定めがある。</p> <p>（2）組織及び運営についての規約の定めがある。</p> <p>（3）受益農家3戸以上の組織（法人含む）または主に農業に従事する者※が3名以上の法人である。</p> <p>※ 農業（販売・加工等を含む）に年間150日以上従事していること。</p> <p>3 別表1の3における事業実施主体は、次の（1）及び（2）のすべてを満たす組織とする。</p> <p>（1）代表者の定めがある。</p> <p>（2）組織及び運営についての規約の定めがある。</p> <p>4 同一の組織（構成員が重複する場合を含む）が別表1の1および2の両方の事業について申請する場合、上限額は両事業合わせて6,500千円とする。</p>
<p>5 別表1の1に係る取組について、複数の事業実施主体から同時に事業実施計画の承認申請があった場合には、「新規の事業実施主体」、<u>「事業実施年度の県オリジナル酒米の作付面積が大きい方」</u>、「事業実施年度の県オリジナル酒米の作付面積を分母とし、県オリジナル酒米の作付面積を分子とした割合」が大きい方」、「<u>目標年度の県オリジナル酒米の作付面積が大きい方</u>」、「<u>目標年度の県オリジナル酒米の作付割合が大きい方</u>」の順に、優先的に採択する。</p> <p>6 別表1の2に係る取組について、複数の事業実施主体から同時に事業実施計画の承認申請があった場合には、「<u>事業実施年度から目標年度にかけて県オリジナル酒米の使用量と使用率の両方を増加させる</u>」、「<u>事業実施年度から目標年度にかけて県オリジナル酒米の使用量のみ増加する</u>」、「<u>事業実施年度から目標年度にかけて県オリジナル酒米の使用率のみ増加する</u>」事業計画の順に、優先的に採択する。</p> <p>また、同一の優先順位内では、「新規の事業実施主体」、「使用量の増加量大きい方」、「使用率の増加大きい方」の順に、優先的に採択する。</p> <p>7 別表1の3に係る取組について、<u>複数の事業実施主体から同時に事業実施計画の承認申請があった場合には、「農業者と酒蔵の双方が価格について協議を行う取組」、「勉強会や意見交換等の場の設置回数が多い県産酒米を対象とした活動を支援する取組」の順に優先的に採択する。</u></p>

別表3（第2関係）

機器等の導入に係る留意事項
<p>1 <u>整備内容ごとの事業費が5.0万円以上であること。</u></p> <p>2 別表1の1（1）における導入予定機械等は、目標年次において「福島県特定高性能機械導入計画」に定める利用下限面積以上であること また、「福島県特定高性能機械導入計画」に記載がない農業機械の場合、目標年次において概ね20ha以上（中山間地域等※の場合は10ha以上）であること</p> <p>※ 「中山間地域等」とは、次のいずれかに該当する地域</p> <ul style="list-style-type: none"> 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和3年法律第19号）第2条、第3条、第41～43条の規定に該当する市町村 山村振興法（昭和40年法律第64号）第7条第1項の規定に基づき指定された地域 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律（平成5年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された地域 <p>3 リース導入助成額の計算方法は、次の算式①による。ただし、当該リース物件のリース期間をその法定耐用年数未満とする場合にあっては次の算式②、リース期間満了時に残存価格を設定する場合にあっては次の算式③による。</p> <p>また、当該リース物件のリース期間をその法定耐用年数未満とし、かつ、リース期間満了時に残存価格を設定する場合にあっては、算式②又は算式③により算出した額のいずれか小さい方とする。</p> <p>算式①：助成の額＝リース物件価格（税抜き）×1/2以内 算式②：助成の額＝リース物件価格（税抜き）×（リース期間/法定耐用年数）×1/2以内 算式③：助成の額＝（リース物件価格（税抜き）－残存価格（税抜き））×1/2以内</p> <p>この場合において、リース期間は、関連機材利用者がリース物件を借り受ける日から当該リースの終了予定日までの日数とし、当該リース日数を365日で除した数値の小数点以下第3位の数字を四捨五入して小数点以下第2位で表した数値とし、申請額は、算出された金額の千円未満を切り捨てて千円単位とする。</p>

別表2（第2関係）

事業実施主体及び補助対象等に係る留意事項
<p>1 全ての経費において、構成員やその経営先等への発注は補助対象外とする。</p> <p>2 別表1の1における事業実施主体は、次の（1）～（3）のすべてを満たす組織とする。</p> <p>（1）代表者の定めがある。</p> <p>（2）組織及び運営についての規約の定めがある。</p> <p>（3）受益農家3戸以上の組織（法人含む）または主に農業に従事する者※が3名以上の法人である。</p> <p>※ 農業（販売・加工等を含む）に年間150日以上従事し、<u>当該法人と期間の定めのない雇用契約を取り交わしている者とする。</u></p>
<p>3 同一の組織（構成員が重複する場合を含む）が別表1の1および2の両方の事業について申請する場合、上限額は両事業合わせて3,500千円とする。</p> <p>4 <u>試験サンプル経費は、実際に支払われる経費が対象であり、事業実施主体またはその構成員が生産した農林水産物、加工品等は補助対象外とする。</u></p> <p>5 別表1の1に係る取組について、複数の事業実施主体から同時に事業実施計画の承認申請があった場合には、「新規の事業実施主体」、「<u>県オリジナル酒米の作付面積の前年度からの増加分が大きい方</u>」、「事業実施年度の県オリジナル酒米の作付面積が大きい方」、「事業実施年度の県オリジナル酒米の作付面積を分母とし、県オリジナル酒米の作付面積を分子とした割合」が大きい方」の順に、優先的に採択する。</p> <p>6 別表1の2に係る取組について、複数の事業実施主体から同時に事業実施計画の承認申請があった場合には、「<u>県オリジナル酒米の使用量と使用率の両方を増加させる</u>」、「<u>県オリジナル酒米の使用量のみ増加する</u>」、「<u>県オリジナル酒米の使用率のみ増加する</u>」事業計画の順に、優先的に採択する。</p> <p>また、同一の優先順位内では、「新規の事業実施主体」、「使用量の増加量大きい方」、「使用率の増加大きい方」の順に、優先的に採択する。</p>

別表3（第2関係）

機器等の導入に係る留意事項
<p>1 <u>導入する機器類等は、動産総合保険等の保険（盗難保障及び天災等に対する補償を必須とする。）に確実に加入するものとする。</u></p> <p>2 別表1の1（1）における導入予定機械等は、目標年次において「福島県特定高性能機械導入計画」に定める利用下限面積以上であること また、「福島県特定高性能機械導入計画」に記載がない農業機械の場合、目標年次において概ね20ha以上（中山間地域等※の場合は10ha以上）であること</p> <p>※ 「中山間地域等」とは、次のいずれかに該当する地域</p> <ul style="list-style-type: none"> 過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法（令和3年法律第19号）第2条、第3条、第41～43条の規定に該当する市町村 山村振興法（昭和40年法律第64号）第7条第1項の規定に基づき指定された地域 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律（平成5年法律第72号）第2条第1項の規定に基づき指定された地域 <p>3 リース導入助成額の計算方法は、次の算式①による。ただし、当該リース物件のリース期間をその法定耐用年数未満とする場合にあっては次の算式②、リース期間満了時に残存価格を設定する場合にあっては次の算式③による。</p> <p>また、当該リース物件のリース期間をその法定耐用年数未満とし、かつ、リース期間満了時に残存価格を設定する場合にあっては、算式②又は算式③により算出した額のいずれか小さい方とする。</p> <p>算式①：助成の額＝リース物件価格（税抜き）×1/2以内 算式②：助成の額＝リース物件価格（税抜き）×（リース期間/法定耐用年数）×1/2以内 算式③：助成の額＝（リース物件価格（税抜き）－残存価格（税抜き））×1/2以内</p> <p>この場合において、リース期間は、関連機材利用者がリース物件を借り受ける日から当該リースの終了予定日までの日数とし、当該リース日数を365日で除した数値の小数点以下第3位の数字を四捨五入して小数点以下第2位で表した数値とし、申請額は、算出された金額の千円未満を切り捨てて千円単位とする。</p>

様式第 1-1 号

令和〇年度 オールふくしまの酒づくり支援事業
 オールふくしまの酒米生産向上事業（実施計画、実績報告）書

1 事業実施主体の概要

市町村名			
事業実施年度	令和 年度		
事業実施主体名			
受益農家戸数※	戸	常時従事者数※	名
代表者名			
所在地			

※ いずれかを記載すること

2 事業実施地区の面積及び概要

事業実施地区名			
事業実施地区の面積 （受益面積）	ha	面積 内訳	酒米 ha
			（うち、県オリジナル酒米 ha）
			酒米以外 ha
中山間地域等の該当	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
事業実施地区の概要			

注）事業実施地区の面積：本事業により品質向上等に取り組む面積

3 事業の概要

(1) 事業計画（実績）

削減	削減
現状・問題点	
取組内容（対象品種、実施すべき方法） （取組結果）	
事業による効果	

※ 取組内容は、導入機器の必要性について分かるように記載してください

様式第 1-1 号

_____ オールふくしまの酒づくり支援事業
 オールふくしまの酒米生産向上事業（実施計画、実績報告）書

1 事業実施主体の概要

市町村名			
事業実施年度	（令和元号） 年度		
事業実施主体名			
受益農家戸数※	戸	常時従事者数※	名
代表者名			
所在地			

※ いずれかを記載すること

2 事業実施地区の面積及び概要

事業実施地区名			
事業実施地区の面積 （受益面積）	ha	面積 内訳	酒米 ha
			（うち、県オリジナル酒米 ha）
			酒米以外 ha
中山間地域等の該当	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
事業実施地区の概要			

3 事業の概要

(1) 事業計画（実績）

取組事項	<input type="checkbox"/> 酒米の品質向上 <input type="checkbox"/> 蔵元と連携して行う日本酒の販売促進 <input type="checkbox"/> その他（ ）
現状・問題点	
取組内容 _____ _____（取組結果）	
事業による効果	

※ 取組内容を属状の上、記載してください（複数選択可）

※ 〈酒米の品質向上の場合〉取組内容は、導入機器の必要性について分かるように記載してください

※ 日本酒の販売促進を行う場合、連携する蔵元の名称を取組内容に明記してください

(2) 目標及び実績

現状 (事業実施前年度)	酒米の作付面積	ha
	県オリジナル酒米の作付面積	ha
	県オリジナル酒米の作付割合	%
	一等米比率※1	%
	胴割粒歩合	%
	玄米タンパク質含有率※2	%
	(その他の成果測定事項)	()
事業実施年度 (年度)	酒米の作付面積	ha
	県オリジナル酒米の作付面積	ha
	県オリジナル酒米の作付割合	%
	一等米比率※1	%
	胴割粒歩合	%
	玄米タンパク質含有率※2	%
	(その他の成果測定事項)	()
目標年度 (年度)	酒米の作付面積	ha
	県オリジナル酒米の作付面積	ha
	県オリジナル酒米の作付割合	%
	一等米比率※1	%
	胴割粒歩合	%
	玄米タンパク質含有率※2	%
	(その他の成果測定事項)	()
導入設備・機器等による処理量	ha(t)	

注) 前項の取組内容に関連する県オリジナル酒米の数値について具体的に記入してください
また、(その他の成果測定事項)は、必要に応じて事業の目的に沿った項目を記載してください

- ※1 特等、特上を含む
※2 玄米タンパク質含有率は水分15%換算の値とし、以下に留意すること
・現状値は、事業実施地区(事業実施地区の測定値がない場合は近隣地区等)における対象品種の過去3か年の平均値を用いる(過去3か年の平均値がない場合は前年度で可)
・できる限り同一機種により分析すること
・対象品種が複数ある場合は、品種毎の目標値を記載すること

(3) 該当要件

以下の要件を満たす場合、☑をつけてください。 ※以下の全てを満たすこと。

- ア 目標年度における県オリジナル酒米の品質を、事業実施前年度に比して向上させる計画であること
 イ 事業実施年度に県オリジナル酒米を使用し、かつ目標年度の県オリジナル酒米の作付面積が事業実施年度に比して増加させる計画であること

(2) 目標及び実績

現状 (事業実施前年度)	酒米の作付面積	ha
	県オリジナル酒米の作付面積	ha
	県オリジナル酒米の作付割合(自動計算)	%
	一等米比率※1	%
	胴割粒歩合	%
	玄米タンパク質含有率※2	%
	(その他の成果測定事項)	()
事業実施年度 (和暦)年)	酒米の作付面積	ha
	県オリジナル酒米の作付面積	ha
	県オリジナル酒米の作付割合(自動計算)	%
	一等米比率※1	%
	胴割粒歩合	%
	玄米タンパク質含有率※2	%
	(その他の成果測定事項)	()
導入設備・機器等による処理量	ha(t)	
目標年度 (和暦)年)	酒米の作付面積	ha
	県オリジナル酒米の作付面積	ha
	県オリジナル酒米の作付割合(自動計算)	%
	一等米比率※1	%
	胴割粒歩合	%
	玄米タンパク質含有率※2	%
	(その他の成果測定事項)	()
導入設備・機器等による処理量	ha(t)	

注) 前項の取組内容に関連する県オリジナル酒米の数値について具体的に記入してください
また、(その他の成果測定事項)は、必要に応じて事業の目的に沿った項目を記載してください
「酒米の品質向上」に取り組む場合、導入設備・機器等による処理量を記載してください

- ※1 特等、特上を含む
※2 玄米タンパク質含有率は水分15%換算の値とし、以下に留意すること
・現状値は、事業実施地区(事業実施地区の測定値がない場合は近隣地区等)における対象品種の過去3か年の平均値を用いる(過去3か年の平均値がない場合は前年度で可)
・できる限り同一機種により分析すること
・対象品種が複数ある場合は、品種毎の目標値を記載すること

(3) 該当要件

以下の要件を満たす場合、☑をつけてください。 (共通事項) ※すべて満たすこと

- ア 事業実施年度 県オリジナル酒米 作付面積が、前年度より増加している
 イ 目標年度の県オリジナル酒米 作付面積が、事業実施年度の同等以上である (個別事項) ※いずれかを満たすこと
 ア 県オリジナル酒米の品質が向上し、目標年度まで維持されている
 イ 蔵元と連携して行う県オリジナル酒米を使用した日本酒の販売促進の取組みである

4 経費内訳 (単価:円)

内容	金額	積算内訳	備考
1			
2			
3			
4			
5			
合計	円	-	-

※ 備考欄に導入かリースかを記載してください
 ※ 積算内訳欄には機器名や単価、数量等を記載してください

5 導入する機械・機器等

対象機器	機種名	数量	備考
	型式名		
	利用面積 (計画)	ha	(利用規模下限) ha
物件保管場所			
導入方法 <input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース ※リースを選択した場合、以下も記入すること			
リース期間 年間			
リース物件取得(見込)額(税抜)		円	
リース期間終了後の残価設定(税抜)		円	
リース料助成申請額(補助金額)		円	
リース諸費用(消費税、金利、保険料等)		円	
機械利用者負担リース料(税込)		円	

※ 利用面積(計画)は目標年度における県オリジナル酒米の作付面積を記載してください。

6 経費の配分及び負担区分

事業費	負担区分				備考
	県補助金	市町村補助金	補助外 (自己負担等)	うち消費税額	

※ (調達機器の購入又はリースの場合) 事業費については、導入する機器の物件費(消費税込み)を記入する。

7 事業実施期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

8 添付資料

(1) 実施計画

- ア 組織の概要
 分かる資料(決算資料、役員・会員名簿等)
- イ 事業に取り進む意思を決定したことが分かる資料(直近の総会資料等)
- ウ 反社会勢力でないことの表明・確約に関する同意書(様式第2号)
- エ 事業実施年度と前年度の県オリジナル酒米の作付面積が分かる資料
- オ 事業実施前年度の県オリジナル酒米の品質が分かる資料
- カ 機器の導入を行う場合は、機器の見積書(2社以上)、機器のカタログ及び規模決定根拠等
- キ 機器のリースを行う場合は、機器の販売に係る見積書(2社以上)及びリース料に係る見積書(1社以上)、機器のカタログ及び規模決定根拠等
- ク その他知事が必要と認める書類
- (2) 実績報告
- ア 本事業にかかる支払いを証する書類(領収書、明細書等)
- イ 「3 事業の概要の(2)実績」を証する書類(農産物検査結果等)
- ウ その他知事が必要と認める資料

4 経費内訳 (単価:円)

内容	金額	積算内訳	備考
1			
2			
3			
4			
5			
合計	円	-	-

※ 内容は、「3 事業の概要」の取組事項を記載してください
 ※ (酒米の品質向上の場合) 備考欄に導入かリースかを記載してください
 ※ 積算内訳欄には機器名やイベント名、単価、数量等を記載してください

5 導入する機械・機器等 <要領別表の1の【1】の機器の導入又はリースを希望する事業実施主体のみ記載>

対象機器	機種名	数量	備考
	型式名		
	利用面積 (計画)	ha	(利用規模下限) ha
物件保管場所			
導入方法 <input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース ※リースを選択した場合、以下も記入すること			
リース期間 年間			
リース物件取得(見込)額(税抜)		円	
リース期間終了後の残価設定(税抜)		円	
リース料助成申請額(補助金額)		円	
リース諸費用(消費税、金利、保険料等)		円	
機械利用者負担リース料(税込)		円	

6 経費の配分及び負担区分

事業費総額 (税込)	負担区分				備考
	県補助金	市町村補助金	補助外 (自己負担等)	うち消費税額	

※ 事業費総額は自動計算になっています。

7 事業実施期間

(和暦元号) 年 月 日 ~ (和暦元号) 年 月 日

8 添付資料

(1) 実施計画

- ア 直近の総会資料等(組織運営に関する規約、役員・会員名簿等を含む資料)または直近の会社の概要等のわかる資料(決算資料、役員 名簿等)
- イ 反社会勢力でないことの表明・確約に関する同意書(様式第2号)
- ウ 事業実施年度と前年度の県オリジナル酒米の作付面積が分かる資料
- エ 事業実施前年度の県オリジナル酒米の品質が分かる資料(別表1の1の【1】に取り進む事業実施主体のみ)
- オ 機器の導入を行う場合は、機器の見積書(2社以上)、機器のカタログ及び規模決定根拠等
- カ その他知事が必要と認める書類
- (2) 実績報告
- ア 本事業にかかる支払いを証する書類(領収書、明細書等)
- イ 「3 事業の概要の(2)実績」を証する書類(農産物検査結果等)
- ウ その他知事が必要と認める資料

令和〇年度オールふくしまの酒づくり支援事業
 オールふくしまの酒づくり向上事業（実施計画、実績報告）書

1 事業実施主体の概要

市町村名	
事業実施年度	令和 年度
事業実施主体名	
代表者名	
所在地	

(削除)

_____ オールふくしまの酒づくり支援事業
 オールふくしまの酒づくり向上事業（実施計画、実績報告）書

1 事業実施主体の概要

市町村名	
事業実施年度	(和暦元号) 年度
事業実施主体名	
代表者名	
所在地	

2 県オリジナル酒米拡大計画及び該当要件

(1) 県オリジナル酒米拡大計画（実績報告） (単位：t、%)

		事業実施前年度	事業実施年度	目標年度
		(和暦元号) 年度	(和暦元号) 年度	(和暦元号) 年度
全ての酒米 の使用量	計画			
	実績			
	増減			
うち 県オリジナル 酒米の使用量	計画			
	実績			
	増減			
県オリジナル 酒米使用率	計画			
	実績			
	増減			

※ 使用量の増減及び使用率・使用率の増減については自動計算になっています。
 ※ 数値のみ記入してください。
 ※ 目標年度は、実施要領の別表 1 の 2 (1) に取組む場合は事業実施年度の 4 年後、2 (2) に取組む場合は事業実施年度の翌々年度 (2 年後)

(2) 該当要件

以下のうち該当するものに☑をつけてください

(共通事項) ※すべて満たすこと

- ア** 事業実施年度の県オリジナル酒米の使用量又は使用率が前年度より増加している
- イ** 目標年度の県オリジナル酒米の使用量又は使用率が事業実施年度の同等以上である

2 事業の概要

(1) 事業計画（実績）

取組事項	<input type="checkbox"/> 関連機器の購入又はリース <input type="checkbox"/> 日本酒の販売促進 <input type="checkbox"/> 日本酒の試作（ <input type="checkbox"/> 原料購入有 <input type="checkbox"/> 原料購入無 ） _____ <input type="checkbox"/> その他（ _____ ）
現状・問題点	
取組内容（ <u>対象品種、実施すべき方策</u> ） （取組結果）	
事業による効果	

※ 取組事項を選択の上、記載してください（複数選択可）

※ （関連機器の購入又はリースの場合）取組内容は、導入機器の必要性について分かるように記載してください

(2) 目標及び実績

（単位：t、％）

		事業実施前年度 ※参考	事業実施年度	目標年度
		令和 年度	令和 年度	令和 年度
全ての酒米 の使用量	計画			
	実績			
	増減			
うち 県オリジナル 酒米の使用量	計画			
	実績			
	増減			
県オリジナル 酒米使用率	計画			
	実績			
	増減			

※ 目標年度は、実施要領の別表1の2（1）に取組む場合は事業実施年度の4年後、2（2）に取組む場合は事業実施年度の翌々年度（2年後）

3 事業の概要

(1) 事業計画（実績）

取組事項	<input type="checkbox"/> 関連機器の購入又はリース <input type="checkbox"/> 日本酒の販売促進 <input type="checkbox"/> 日本酒の試作（ <input type="checkbox"/> 原料購入有 <input type="checkbox"/> 原料購入無 ） <input type="checkbox"/> <u>生産者との連携</u> <input type="checkbox"/> その他（ _____ ）
現状・問題点	
取組内容 _____ _____（取組結果）	
事業による効果	

※ 取組事項を選択の上、記載してください（複数選択可）

※ （関連機器の購入又はリースの場合）取組内容は、導入機器の必要性について分かるように記載してください

※ 生産者と連携した取組を行う場合、連携する生産者の名称を取組内容に明記してください

（追加）

(3) 該当要件

以下のうち該当するものに☑をつけてください

(共通事項) ※必ず満たすこと

- 事業実施年度に県オリジナル酒米を使用し、かつ目標年度の県オリジナル酒米の使用量又は使用率を事業実施年度に比して増加させる計画であること

(個別事項) ※いずれかを満たすこと

- ア 県オリジナル酒米を使用した日本酒の高品質化・品質の安定化に取り組む
 イ 県オリジナル酒米を使用した日本酒の販売促進に取り組む

3 経費内訳

(単価：円)

	内容	金額	積算内訳	備考
1				
2				
3				
4				
5				
	合計	円	-	-

※ 内容欄は、2 (1) の取組事項を記載してください。

※ 積算内訳欄は購入又はリースする機器名やイベント名、単価、数量等を記載してください。

4 経費内訳

(単価：円)

	内容	金額	積算内訳	備考
1				
2				
3				
4				
5				
	合計	円	-	-

※ 内容は、「3事業の概要」の取組事項を記載してください

※ 積算内訳は購入又はリースする機器名やイベント名、単価、数量等を記載してください

4 導入する機械・機器等 < 機器の購入又はリースを希望する事業者のみ記載 >

対象機器	機種名	数量
	型式名	
	利用量 (計画)	(単位: kg、L、本など)
物件保管場所		
導入方法	<input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース ※リースを選択した場合、以下も記入すること	
リース期間	年間	
リース物件取得 (見込) 額 (税抜)		円
リース期間終了後の残価設定 (税抜)		円
リース料助成申請額 (補助金額)		円
リース諸費用 (消費税、金利、保険料等)		円
機械利用者負担リース料 (税込)		円

※ 利用量 (計画) は目標年度における数値を記載してください。

5 経費の配分及び負担区分

事業費	負担区分				備考
	県補助金	市町村補助金	補助外		
			(自己負担等)	うち消費税額	

※ (関連機器の購入又はリースの場合) 事業費については、導入する機器の物件費 (消費税込み) を記入する。

6 事業実施期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

7 添付資料

(1) 実施計画

- ア 会社等の概要が分かる資料 (決算資料、役員・会員名簿等)
 - イ 事業に取り組む意思を法定したことが分かる資料 (直近の総会資料等)
 - ウ 反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書 (様式第2号)
 - エ 事業計画年度と前年度の県オリジナル酒米の使用量又は使用率の分かる資料 (酒米の注文票、納品書等)
 - オ 機器の導入を行う場合は、機器の見積書 (2社以上)、機器のカタログ及び規模決定根拠等
 - カ 機器のリースを行う場合は、機器の販売に係る見積書 (2社以上) 及びリース料に係る見積書 (1社以上)、機器のカタログ及び規模決定根拠等
 - キ その他知事が必要と認める書類
- (2) 実績報告
- ア 本事業にかかる支払いを証する書類 (領収書、明細書等)
 - イ 県オリジナル酒米の使用実績の分かる資料 (領収書等)
 - ウ その他知事が必要と認める資料

5 導入する機械・機器等 < 要領別表の2の(1)の機器の導入又はリースを希望する事業者のみ記載 >

対象機器	機種名	数量
	型式名	
	利用量	(計画) (単位: kg、L、本など)
物件保管場所		
導入方法	<input type="checkbox"/> 購入 <input type="checkbox"/> リース ※リースを選択した場合、以下も記入すること	
リース期間	年間	
リース物件取得 (見込) 額 (税抜)		円
リース期間終了後の残価設定 (税抜)		円
リース料助成申請額 (補助金額)		円
リース諸費用 (消費税、金利、保険料等)		円
機械利用者負担リース料 (税込)		円

6 経費の配分及び負担区分

事業費総額 (税込)	負担区分				備考
	県補助金	市町村補助金	補助外		
			(自己負担等)	うち消費税額	

※ 事業費総額は自動計算になっています。

7 事業実施期間

(和暦元号) 年 月 日 ~ (和暦元号) 年 月 日

8 添付資料

(1) 実施計画

- ア 直近の会社の概要がわかる資料 (決算資料、役員 名簿等)
 - イ 反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書 (様式第2号)
 - ウ 事業計画年度と前年度の県オリジナル酒米の使用量又は使用率の分かる資料 (酒米の注文票、納品書等)
 - エ 機器の導入を行う場合は、機器の見積書 (2社以上)、機器のカタログ及び規模決定根拠等
 - オ その他知事が必要と認める書類
- (2) 実績報告
- ア 本事業にかかる支払いを証する書類 (領収書、明細書等)
 - イ 県オリジナル酒米の使用実績の分かる資料 (領収書等)
 - ウ その他知事が必要と認める資料

令和〇年度オールふくしまの酒づくり支援事業
農家と酒蔵の絆づくり支援事業（実施計画、実績報告）書

1 事業実施主体の概要

市町村名	
事業実施年度	令和 年度
事業実施主体名	
代表者名	
所在地	

2 事業の概要

(1) 事業計画（実績）

現状・問題点	
取組内容 <u>（取組結果）</u>	
事業による効果	

(新設)

(2) 計画及び実績

年間計画（実績）

月	実施内容（日時、場所、参加人数、概要等）

(3) 該当要件

該当すれば☑をつけてください

生産者と酒蔵の意見交換や勉強会の実施等、関係強化に資する取組を行うこと

(新設)

3 経費内訳

(単位:円)

内容	金額	積算内訳	備考
1			
2			
3			
4			
5			
合計	円	=	=

4 経費の配分及び負担区分

事業費 (税込)	負担区分			備考
	県補助金	市町村補助金	補助外 (自己負担等)	
			うち消費税額	

5 事業実施期間

令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

6 添付資料

(1) 実施計画

- ア 団体の概要がわかる資料 (決算資料、役員・会員名簿等)
- イ 事業に取り組む意思を決定したことが分かる資料 (直近の総会資料等)
- ウ 反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意書 (様式第2号)
- エ その他知事が必要と認める書類

(2) 実績報告

- ア 本事業にかかる支払いを証する書類 (領収書、明細書等)
- イ 活動を実施したことが証明できる資料 (活動写真等)
- ウ その他知事が必要と認める資料

(新設)

様式第2号

(略)

様式第2号

(略)

様式第5-1号

令和〇年度 オールふくしまの酒づくり支援事業
 オールふくしまの酒米生産向上事業 実施状況報告書

1 事業実施主体の概要

市町村名			
事業実施年度	令和	年度	
事業実施主体名			
受益農家戸数※	戸	常時従事者数※	名
代表者名			
所在地			

※ いずれかを記載すること

2 実施状況

現状 (事業実施前年度)	酒米の作付面積	ha
	県オリジナル酒米の作付面積	ha
	県オリジナル酒米の作付割合	%
	一等米比率※1	%
	胴割粒歩合	%
	玄米タンパク質含有率※2 (その他の成果測定事項)	()
事業実施年度 (年度)	酒米の作付面積	ha
	県オリジナル酒米の作付面積	ha
	県オリジナル酒米の作付割合	%
	一等米比率※1	%
	胴割粒歩合	%
	玄米タンパク質含有率※2 (その他の成果測定事項)	()
	導入設備・機器等による処理量	ha(t)
報告年度 (年度)	酒米の作付面積	ha
	県オリジナル酒米の作付面積	ha
	県オリジナル酒米の作付割合	%
	一等米比率※1	%
	胴割粒歩合	%
	玄米タンパク質含有率※2 (その他の成果測定事項)	()
	導入設備・機器等による処理量	ha(t)
目標年度 (年度)	酒米の作付面積	ha
	県オリジナル酒米の作付面積	ha
	県オリジナル酒米の作付割合	%
	一等米比率※1	%
	胴割粒歩合	%
	玄米タンパク質含有率※2 (その他の成果測定事項)	()
	導入設備・機器等による処理量	ha(t)

注) 事業実施計画書に記載した目標の達成状況について記載すること

- ※1 特等、特上を含む
 ※2 玄米タンパク質含有率は水分15%換算の値とし、以下に留意すること
 ・現状値は、事業実施地区(事業実施地区の測定値がない場合は近隣地区等)における対象品種の過去3か年の平均値を用いる(過去3か年の平均値がない場合は前年度で可)
 ・できる限り同一機種により分析すること
 ・対象品種が複数ある場合は、品種毎の目標値を記載すること

様式第5-1号

_____ オールふくしまの酒づくり支援事業
 オールふくしまの酒米生産向上事業 実施状況報告書

1 事業実施主体の概要

市町村名			
事業実施年度	令和元号	年度	
事業実施主体名			
受益農家戸数※	戸	常時従事者数※	名
代表者名			
所在地			

※ いずれかを記載すること

2 実施状況

現状 (事業実施前年度)	酒米の作付面積	ha
	県オリジナル酒米の作付面積	ha
	県オリジナル酒米の作付割合	%
	一等米比率※1	%
	胴割粒歩合	%
	玄米タンパク質含有率※2 (その他の成果測定事項)	()
事業実施年度 (令和 年)	酒米の作付面積	ha
	県オリジナル酒米の作付面積	ha
	県オリジナル酒米の作付割合	%
	一等米比率※1	%
	胴割粒歩合	%
	玄米タンパク質含有率※2 (その他の成果測定事項)	()
	導入設備・機器等による処理量	ha(t)
報告年度 (令和 年)	酒米の作付面積	ha
	県オリジナル酒米の作付面積	ha
	県オリジナル酒米の作付割合	%
	一等米比率※1	%
	胴割粒歩合	%
	玄米タンパク質含有率※2 (その他の成果測定事項)	()
	導入設備・機器等による処理量	ha(t)
目標年度 (令和 年)	酒米の作付面積	ha
	県オリジナル酒米の作付面積	ha
	県オリジナル酒米の作付割合	%
	一等米比率※1	%
	胴割粒歩合	%
	玄米タンパク質含有率※2 (その他の成果測定事項)	()
	導入設備・機器等による処理量	ha(t)

注) 事業実施計画書に記載した目標の達成状況について記載すること

- ※1 特等、特上を含む
 ※2 玄米タンパク質含有率は水分15%換算の値とし、以下に留意すること
 ・現状値は、事業実施地区(事業実施地区の測定値がない場合は近隣地区等)における対象品種の過去3か年の平均値を用いる(過去3か年の平均値がない場合は前年度で可)
 ・できる限り同一機種により分析すること
 ・対象品種が複数ある場合は、品種毎の目標値を記載すること

様式第5-2号

令和〇年度 オールふくしまの酒づくり支援事業
オールふくしまの酒づくり向上事業 実施状況報告書

1 事業実施主体の概要

市町村名	
事業実施年度	令和 年度
事業実施主体名	
代表者名	
所在地	

2 実施状況 (単位:t,%)

		前年度	事業実施年度	報告年度	目標年度
		令和 年度	令和 年度	令和 年度	令和 年度
全ての酒米の使用量	計画				
	実績				
うち 県オリジナル 酒米の使用量	計画				
	実績				
県オリジナル 酒米使用率	計画				
	実績				
	増減				

※ 目標年度は、実施要領の別表1の2(1)に取組む場合は事業実施年度の4年後、2(2)に取組む場合は事業実施年度の翌々年度(2年後)

様式第6号

○○○○○○○
令和 年 月 日

福島県○○農林事務所長
(受益地区が農林事務所の管轄を超える場合は知事)

市町村長

オールふくしまの酒づくり支援事業実施計画書に対する意見

オールふくしまの酒づくり支援事業実施要領第4の12(受益地区が農林事務所の管轄を超える場合は第4の13)の規定による事業実施計画に対する当市(町・村)の意見については、下記のとおりです。

記

1 事業実施主体名

2 事業実施計画に対する意見

様式第7号

(略)

様式第5-2号

_____ オールふくしまの酒づくり支援事業
オールふくしまの酒づくり向上事業 実施状況報告書

1 事業実施主体の概要

市町村名	
事業実施年度	(和暦元号) 年度
事業実施主体名	
代表者名	
所在地	

2 実施状況 (単位:t,%)

		前年度	事業実施年度	報告年度	目標年度
		(和暦元号) 年度	(和暦元号) 年度	(和暦元号) 年度	(和暦元号) 年度
全ての酒米の使用量	計画				
	実績				
うち 県オリジナル 酒米の使用量	計画				
	実績				
県オリジナル 酒米使用率	計画				
	実績				
	増減				

※ 使用率は自動計算になっています。
※ 数値のみ記入してください。

※ 目標年度は、実施要領の別表1の2(1)に取組む場合は事業実施年度の4年後、2(2)に取組む場合は事業実施年度の翌々年度(2年後)

様式第6号

○○○○○○○
令和 年 月 日

福島県○○農林事務所長
(受益地区が農林事務所の管轄を超える場合は知事)

市町村長

オールふくしまの酒づくり支援事業実施計画書に対する意見

オールふくしまの酒づくり支援事業実施要領第4の11(受益地区が農林事務所の管轄を超える場合は第4の12)の規定による事業実施計画に対する当市(町・村)の意見については、下記のとおりです。

記

1 事業実施主体名

2 事業実施計画に対する意見

様式第7号

(略)